

- ☆第90回埼玉県中央メーデー
- ☆地域メーデー・前夜祭
- ☆第1回組織拡大推進者連絡会/災害ボランティア救援隊
隊員研修(初級)
- ☆政策フォーラム
- ☆政策フォーラム分科会
- ☆「私の提言」募集/6月の行動日程
- ☆あけぼのビル

格差をなくし、平和を守る！ 笑顔あふれる 未来をつくろう すべての仲間の連帯で！

第90回埼玉県中央メーデーを開催

4月27日(土)、さいたま市大宮区「鐘塚公園」にて、「クラシソコアゲ応援団! RENG Oキャンペーン」との連携を軸とした全員参加型メーデーとして、第90回埼玉県中央メーデーを4,835名の参加のもと開催した。

近藤会長の主催者挨拶では、第19回統一地方選挙にふれ、「一定の成果をあげることができた」と協力していただいた関係者に感謝を伝えるとともに、来たる第25回参議院選挙にむけては「与党を利することが無い様、組織一丸となって取り組みを進めていきたい」と訴えた。

続く来賓あいさつでは、上田清司埼玉県知事をはじめ、福祉事業団体を代表し小林直哉埼玉労協理事長、清水勇人さいたま市長、立憲民主党埼玉県連合代表の枝野幸男衆議院議員、国民民主党埼玉県総支部連合会代表の大島敦衆議院議員から挨拶をいただいた。枝野代表、大島代表のあいさつの中では、第25回参議院選挙埼玉選挙区の推薦候補予定者である熊谷裕人氏(立憲民主党)、宍戸千絵氏(国民民主党)の紹介

もあった。

その後、メーデースローガン、ならびにメーデー宣言の採択、最後に近藤会長の発声での「団結ガンバロー」三唱がおこなわれ、式典はしめくくられた。

メーデー式典後には、メーデー参加者だけでなく、より広く県民に連合埼玉の考えを訴えることを目的とし、連合埼玉のメーデーとしては初となるデモ行進を実施した。デモ行進は大宮駅周辺の交通事情を勘案し、200名程度、約30分のデモ行進であったが、それぞれの組織を代表する参加者からの大きな発声にて、力強いシュプレヒコールとなった。

メーデー会場では、地域協議会の協力によるドリンクコーナーや、東北3県ならびに九州2県の物産店が実施され、NPO法人フードバンク埼玉との共催によるフードドライブでは参加者より47.15kgの寄付をいただいた。

模擬店による売り上げ157,050円と、会場内でおこなったカンパ協力金476,589円の合計633,639円はふれあい募金として活用していく。



近藤嘉 連合埼玉会長



上田清司 埼玉県知事



小林直哉 埼玉労協理事長



清水勇人 さいたま市長



枝野幸男 立憲民主党埼玉県連合
衆議院議員



大島敦 国民民主党埼玉県総支部連合会
衆議院議員



熊谷裕人氏



宍戸千絵氏

写真で見る 第90回埼玉県中央メーデー



メーデスローガン:
中里弘子さん(女性委員会)



メーデー宣言:
岡勇介さん(青年委員会)



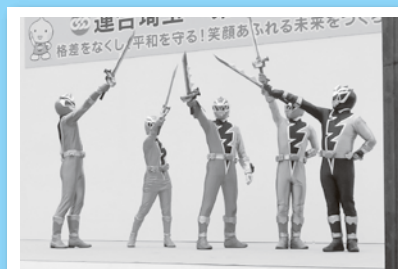
会場の様子



ダンスチーム
「笑舞(しょうぶ)」



お楽しみ抽選会
会長賞GET!!



「騎士竜戦隊リュウソウジャー」ショー



NPO法人クッキープロジェクト



ドリンクコーナー



東北3県(岩手・宮城・福島)と
九州2県(熊本・大分)の物産販売



フードドライブ



推薦議員のみなさん



埼玉労協



なみえ焼きそば



団結ガンパロー



デモ行進

地域メーデー・前夜祭 開催模様

さいたま市地域協議会メーデー前夜祭

- ◆4月26日(金) 市民会館おおみや
- ◆参加者:170名
- ◆式典、アトラクション、抽選会
- ◆主催者代表内田議長の挨拶で始まった式典は、連合埼玉や各種福祉団体、連合埼玉推薦議員の皆様よりご祝辞をいただき、メーデー宣言が確認され第2部のアトラクションへ。今年のアトラクションは、まじかる星出身のガールマジシャン「叶音(かのん)」と、沖縄出身の大爆笑お笑いコンビ「しゃもじ」による漫才。第3部のお楽しみ抽選会では、「労金さいたま支店のアイドル2名」と、ピンゴ職人の異名を持つ花菱縫製労組の斉藤委員長との息の合った司会に会場は大いに盛り上がり、翌日に控えた連合埼玉第90回県中央メーデーの成功を誓い、内田議長のガンバロー三唱で閉幕となりました。



本庄・児玉郡地域協議会

- ◆4月21日(日) 本庄市役所駐車場
- ◆参加者:369名
- ◆式典、抽選会、デモ行進
- ◆4月21日(日)本庄市役所駐車場にて第90回本庄児玉地協メーデーを開催いたしました。当日は例年通りの晴天に恵まれ盛大に開催をいたしました。式典、抽選会、デモ行進と順調に進みメーデーは無事終了となりました。



北埼玉地域協議会

- ◆5月1日(水) さきたま古墳公園(行田地区)
- ◆参加者:253名
- ◆式典、アトラクション
- ◆今年は雨の予報でしたが、当日は雨も降らず、曇り空での開催となりました。第1部では行田部会吉沼議長のあいさつから始まり、メーデー宣言採択まで滞りなく終了することができました。第2部では恒例のチーム対抗輪投げ大会とピンゴ抽選会を実施し、皆さんに楽しんでいただけたと思います。休日での開催となったため、家族連れが多く、たくさんの方にご参加いただきました。また来年も多くの方に参加していただけるよう活動していきたいです。



- ◆5月1日(水) 羽生市中央公園(羽生地区)
- ◆参加者:200名
- ◆式典、アトラクション
- ◆前日までの雨の影響で開催場所を屋内の体育館に変更して実施いたしました。第1部では羽生部会小山部会長のあいさつから始まり、メーデー宣言採択まで滞りなく終了することができました。第2部ではお楽しみ抽選会を実施し、皆さん楽しんでいただけたと思います。10連休の真ん中での開催となり、家族連れの参加者が少なかったことが残念でした。来年以降は多くの方に参加していただけるように工夫しながら考えていきたいです。



秩父地域協議会

- ◆4月21日(日) 秩父ミュージックパーク野外ステージ
- ◆参加者:504名
- ◆式典、アトラクション
- ◆今年のメーデーも天候に恵まれ、心地よい雰囲気の中開催となりました。昨年度に続き、各地域のキャラクターにも登場していただき、例年同様の盛り上がりとなりました。メーデー宣言についてもご確認いただき、地域協議会としての活動方針を参加者皆様方と強く共有できました。お楽しみ抽選会では、お子様向けの商品も用意したことで、たくさん笑顔をいただき、この笑顔を曇らせるようなことがあってはならないと、地域協議会としての役目を強く再認識いたしました。今後も、秩父地域で働くすべての人たちのために邁進してまいりますので、皆様方のさらなるご協力を宜しくお願いたします。



「20万連合埼玉」実現に、手法の共有をはかる

第1回組織拡大推進者連絡会を開催



挨拶をする浅見委員長

5月8日(水)、ときわ会館にて構成組織代表者・組織拡大担当者、地域協議会代表者が参加し「第1回組織拡大推進者連絡会」を開催した。

冒頭、浅見組織委員長からは「本連絡会は毎年開催しており、目的は組織拡大だ。20万連合埼玉の早期実現に向けて企画をしているが、なかなか前に進んでいない。連合埼玉定期大会まで残り6ヶ月となった。今年は選挙イヤーで落ち着かないが、組織拡大は組織の最重点課題である。本日の連絡会が各構成組織の組織拡大の参考になればと思っている。構成組織の組織拡大が前進するようアクションしていこう」と挨拶があった。

その後、連合本部組織局吉住正男局長より子会社・関連会社における組織化についての説明があった。吉住局長からは「企業が小さいほど組織率は低い状況にある。親会社には労働組合があるが、子会社や関連会社には労働組合がないといったケースも多くある。グループ全体をカバーする労使関係がないことは、重

大なリスクとなる。ひとたび不祥事や労災事故などのトラブルが起きれば、親会社だけでなくグループ全体の信用を失う。子会社・関連会社に労働組合を結成し、集团的労使関係をつくり、トラブルの未然防止をおこなうことが企業価値を高めることになる」と話をされた。

その後、事例報告として、フード連合の組織化のロードマップにそっておこなった子会社における組織化について、JAMが積極的に進めている再雇用者の組織化について、それぞれの構成組織代表者より報告がおこなわれた。最後に、「労働相談ダイヤル」の状況についてユニオンアドバイザーより報告があり、連絡会は終了した。



連合本部
吉住局長



フード連合
風間副議長



JAM埼玉
小嶋書記長

忘災から防災へ

災害ボランティア救援隊隊員研修(初級)を開催

5月11日(土)あけぼのビルにて、災害ボランティア救援隊隊員9名参加のもと、隊員研修(初級編)を開催した。

災害ボランティア救援隊運営委員会の大谷委員長(連合埼玉副会長)による主催者あいさつのあと、災害救援ボランティア推進委員会の宮崎賢哉講師より「災害ボランティア活動の基礎」と題し、被災地へボランティアに行く時の心構えや注意事項、現地に必要なスキル、ストレスへの対処法など、ボランティア活動の基礎について学んだ。

その後、さいたま市消防局よりAEDを用いた一時救命処置である「普通救命講習」を受けた。最近では一般の企業でもAEDの使い方講習などが開催されることが多くなってきており、今回の参加者9名

も全員が一度は講習を受けたことがある経験者だった。

しかし、消防局からは、今回受講した「普通救命講習」は5年に1回手順の見直しがおこなわれることや、繰り返し受講することで一時救命の仕方を身に付ける事ができるとの説明があった。

実際に参加者からも「過去に一度受けたことがあるが、手順や胸部圧迫の回数など忘れていることが多い」といった感想もあった。



ボランティアの心構えを学ぶ



胸骨圧迫の講習

連合埼玉「政策フォーラム」を開催

政策立案・実現に向けて

5月20日(月)、2019年度政策フォーラムをさいたま共済会館で、構成組織、地域協議会、推薦議員など145名の参加のもと開催した。午前中は東京新聞記者の望月衣塑子氏による講演、午後は「2018年度の県要請に対する回答報告」、4テーマに分かれて分科会、その後全員が集まり分科会の報告会をおこなった。

望月衣塑子氏の講演要旨

「民主主義とは何か～安倍政権とメディア～」

「森友への国有地売却」「加計学園の獣医学部新設」などの疑惑について、社会部記者として取材を進める中で強い疑問や疑念を持つようになり、そして問題の中心に見えてくるのが安倍首相本人だった。そこで安倍首相に聞きたいと考えたが、首相の記者会見は年に3～4回しかなく、質問数も限られ、かつ指名される記者も決まっている状態なので、菅官房長官の会見に行くことになった。

2018年12月沖縄県辺野古埋立てに赤土を多く含む土砂を投入している問題について「政府としてどう対処するつもりか」という質問に対して菅官房長官は「法的に基づきしっかりやっている」との回答だった。しかしその2日後、官邸報道室より内閣記者クラブにあてに「事実に基づかない質問は謹んで」「内外の幅広い視聴者に誤った事実認識を拡散される」「問題意識の共有をお願いしたい」と記した抗議文が張り出された。この抗議文は、他の記者やメディアに対する精神的な圧力、萎縮効果を狙ったのではないかと、明らかに報道の自由、知る権利を狭める横暴なことである。記者会見は政府のためではなく「国民の知る権利のために」おこな

われるものである。

この事件の前からも政府がメディアをコントロールしようという動きがあった。はたしてメディアは権力とどういう位置関係にあるのか、国民の側に立って何を報じるべきか。この原点にかえて抗議の声をあげなくてはいけないということで、今年の3月14日に各メディアや記者が集まって官邸前で抗議文に対するデモをおこなった。これに一般の市民も激励の電話やFAXで応援してくれた。

メディアと権力のあり方が改めて問われている。2年前の読売新聞の朝刊一面に掲載された「9条加憲」安倍首相の私見。メディアと権力が一体であるかのようでびっくりした。

メディアがすべきは「権力の監視・チェック」「戦争をさせない」ということだ。今後、安倍さんが出してくるであろう9条加憲、「自衛隊を書くだけです」と言っているが、2項にある「戦力の不保持」と「交戦権否認」を無力化させるに他ならない。9条はこれまで人類が築いてきた理想や理念、叡智を最も吸収したものが9条であり、2項にその意思が最も集約されている。これを無力化しようとしているのではないかと。違憲の可能性が限りなく高い安保法と武器輸出がセットとなり、アメリカに言われるままに、アメリカと共に戦える国に変えられようとしているのではないかと。今ある憲法は、時の権力者が、個人の自由や尊厳を奪ってきたことに抵抗するためにある。



講師：望月衣塑子氏

A分科会

「改正入管難民法」をはじめとする外国人労働の現状と課題について ～ダイバーシティとディーセントワークの推進に向けて～

講師：連合本部 労働法制対策局 菅村 裕子氏

埼玉県指定・特定非営利活動法人ふじみの国際交流センター 理事長 石井 ナナエ氏

本年4月より施行された「改正入管難民法」では、「一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材」を受け入れるための、新たな在留資格「特定技能」を創設しているが、日本で働く外国人に対しては、長時間労働や賃金不払い、最賃を下回る低賃金等の労働関係法令違反に加え、人権侵害事案の発生等についても課題が指摘されている。本分科会では、連合労働法制対策局の菅村氏より、法制度の課題とともに労働組合としての取り組みの方向性を報告いただき、あわせてNPO法人ふじみの国際交流センター理事長の石井氏より、日本で暮らす外国人労働者とその家族がかかえる困りごとを報告いただいた。その後参加者による議論で、言語、文化の相互理解をベースとした共生に向けた取り組みが重要であることを確認した。



2019 年度政策フォーラム 分科会

B分科会

倫理的な消費者行動を促す消費者教育とは
～悪質クレーム事例から考える～

講師:UAゼンセン政策労働条件局 政策・まちづくり担当常執 森田 了介氏

消費者がおこなうクレームや改善要望は、健全な消費活動の実現のために必要な行為であり、積極的に受け止める必要がある。しかしながら、行き過ぎたクレームや暴言・暴力といった迷惑行為などカスタマー・ハラスメントは民間企業に限らず、人が人と接するあらゆる産業において生じている社会的な問題となっており、その防止にむけた具体策が必要となっている。本分科会では、冒頭、UAゼンセンの悪質クレーム対策の取り組みについて、森田了介氏より講演をいただいた。講演では、悪質クレームに対する取り組みは、その定義がない、実態把握がされていないところから始めたことや、その後おこなったアンケートでは約7割の方が、迷惑行為を経験しているとの回答があったこと、さらには法制化にむけ、176万5,522筆集めた署名活動などについて報告をいただいた。その後の意見交換では、参加者からも「長時間拘束させられた」「お客から殴られた。さらには上司も何もしてくれなかった」といった発言もあり、悪質クレームの問題が身近であり、企業側の対策が不十分なことが少なくないことを改めて認識することとなった。その対策に向けては、労使、自治体、連合埼玉といったそれぞれが、どのようなことがおこなえるのか様々な意見・提案があり、活発な論議となった。



C分科会

介護保険制度が働く側から崩壊させないための取り組み
～利用者からのハラスメントの現状と防止対策～

講師:UAゼンセン日本介護クラフトユニオン 副事務局長 村上 久美子氏

埼玉県の高齢化率が急速に進むなか、介護職員が2025年には10万人以上必要との試算がある。求人倍率も埼玉県は5.32倍(全国4.36倍)と高い状況にあるが介護職員の離職率が高い。その要因は、将来不安や賃金に対する不満、そしてハラスメント等がある。本来、介護職員と利用者間のトラブルについては、事業所での解決が望ましいが、実際には事業者が利用者の立場に立つことがあり、介護職員に責任をおしつけることもある。このような状況のもと、実態調査をおこなったUAゼンセン日本介護クラフトユニオン副事務局長の村上氏より調査から見える現状と対策について話していただき、意見交換をおこなった。村上氏より「セクハラが一番多いのは利用者からで、利用者本人がハラスメントについて問題意識が希薄であり、介護従事者がストレスのはげ口となりやすい。事業者も異動をさせるなどの対策はとっているが根本的な解決にはなっていない」等の説明があった。対策については、「事業者団体や政府に対して要請行動をおこなっている。国・行政・事業者と連携をとってすすめていくことが重要」等の説明があり、その後、意見交換をおこない終了した。



D分科会

子どもの虐待防止のために
～市民の見守りで子どもを守ろう～

講師:NPO法人 児童虐待防止全国ネットワーク(オレンジリボン運動)理事長 吉田 恒雄氏

児童相談所での虐待相談対応件数は年間13万件を超え(平成29年度)、残念ながら虐待により死亡した子供の人数は年間50人前後で推移している。

NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク(オレンジリボン運動)の吉田理事長より、児童虐待の法律から見た定義、児童虐待の発生状況や原因、虐待防止対策、虐待を発見した時の対応など児童虐待に対する基礎知識について講義があった。また、オレンジリボン運動としての啓発活動や虐待防止の取り組みなどの紹介もあった。参加者からは、「家庭内で起きている虐待に対してどのように対処したらよいのか」「桶川市における虐待死亡事例に関する報告」「虐待防止に行政がどのように取り組むように要請したらよいのか」「学校現場で虐待に関して対応した事例報告」など質問や意見があり、児童虐待を防ぐ意識を持ち続けるためにも何かしらの要請活動は続けていこうとの確認がされた。



連合30周年プレ企画 第16回「私の提言」

未来は私たちの手で変えられる 連合・労働組合が今取り組むべきこと

連合・教育文化協会共催にて毎年開催している「私の提言」について、第16回となる今年は「連合30周年プレ企画」として「未来は私たちの手で変えられる 連合・労働組合が今取り組むべきこと」をテーマに募集します。提言については、組合員・組合役員・OBのみならず学生や一般の方からも幅広く募集いたします。皆様からのご応募ならびに周知をお願いいたします。



連合・教育文化協会共催
連合30周年プレ企画
第16回「私の提言」
募集

募集テーマ
未来は私たちの手で変えられる
連合・労働組合が今取り組むべきこと
(オリジナルで未発表のものに限る)

皆さんの提言で
解決を目指します！
第16回「私の提言」を募集中心！

応募締切
2019年7月29日(月) 必着

表彰
優秀賞 表彰盾と副賞 **20万円**
佳作賞 賞状と副賞 **10万円**
奨励賞 賞状と副賞 **3万円**
学生特別賞 賞状と副賞月1万円の奨学金×12ヶ月
☆応募者には、もれなく記念品を進呈(除く、入賞者)
☆発表 2019年9月18日(水) 予定

応募資格
どなたでも応募できます。

応募方法
電子媒体(E-mailなど)による応募

応募・問い合わせ先
公益社団法人 教育文化協会
E-mail info-ilec@sv.rengo-net.or.jp
電話 03-5295-5421
詳しくは [教育文化協会 私の提言](#) 検索

現在予定される6月の日程表です

6月	行事等	
	連合埼玉・事務局	地協・産別・労福協・福祉事業団体・県・上部・外部団体
1日 土	組合役員教育プログラム実務講座⑨(14:00～・あけぼのビル501)	
2日 日		
3日 月	女性のための全国一斉集中労働相談(～4日・10:00～19:00)	①埼玉労働局「既卒3年以内対象就職面接会」(13:00～・大宮ソニックシティ) ②最低賃金審議会「実地視察」(13:30～・伊藤鉄工株式会社(川口))
4日 火	第7回四役・執行委員会(10:00～・四役会議、13:30～・産別交流、16:30～・執行委員会・本田技研工業株式会社埼玉製作所寄居工場)	
5日 水		①ときわ会館理事会(9:30～・ときわ会館) ②埼玉労福協「地域労福協代表者会議」(13:00～・労金埼玉県本部) ③連合「第5回地方連合会代表者会議」(14:00～17:00・連合会館) ④埼玉労福協「政策制度会議」(15:00～・労金埼玉県本部)
6日 木		①連合「第80回中央委員会」(10:00～15:00・TOC有明コンベンションセンター) ②埼玉県社会保険労務士会「令和元年度通常総会後の祝賀会」(17:30～・ホテルプリランテ 武蔵野) ③朝霞・東入間地域協議会「第3回幹事会」(18:30～・本田技研労組研究所支部)
7日 金	埼玉シニア連合「シニアだより46号編集・校正」(14:00～・連合埼玉会議室)	①北埼玉地域協議会「組織代表者会議」(～8日・ホテルふせじま) ②社会保険診療報酬支払基金「6月幹事会」(15:00～・社会保険診療報酬支払基金埼玉支部)
8日 土	2019平和集会(13:30～・ときわ会館)	①前さいたま市議会議員くまがい裕人さんをもっと働かせる会(16:00～・清水園) ②社民党埼玉県連合「第25回定期大会」(10:00～・さいたま共済会館)
9日 日		ワークルール検定2019春初級(10:00～・さいたま共済会館(埼玉会場))
10日 月		
11日 火	「女性のためのSTEP UPセミナー(初級編)」(12:30～・全労済埼玉推進本部会議室)	
12日 水		①埼玉県「埼玉の障害者雇用を進める」関係機関連携会議(14:00～・県庁内会議室) ②川越・西入間地域協議会「第3回幹事会」(19:00～)
13日 木		
14日 金		
15日 土		①埼玉教組「第31回定期大会」(9:30～・国立女性教育会館) ②埼玉労福協「理事会」(10:00～・フレンチアリア川口) ③埼玉労福協「福祉フォーラム」(13:30～・フレンチアリア川口)
16日 日		
17日 月	第3回ライフサポートステーション運営会議(16:00～・連合埼玉会議室)	
18日 火	第4回政策・制度委員会(15:00～・連合埼玉会議室)	さいたま市地域協議会「第4回幹事会」(18:30～・ネット21大宮)
19日 水		
20日 木		
21日 金	埼玉シニア連合「シニアだより46号発送」(14:00～・連合埼玉会議室)	
22日 土		
23日 日	平和行動in沖縄(～25日)	
24日 月		ときわ会館「評議員会」(10:00～・ときわ会館)
25日 火		
26日 水		
27日 木		
28日 金		
29日 土		
30日 日		

Akebono Building
あけぼのビル

事務局長 | 佐藤 道明 |

◆可処分所得向上、総額約191億円

連合関東ブロック連絡会は、中央労働金庫と連携し2017年度から「可処分所得向上と将来不安払拭に向けた取り組み」を進めている。

2018年度は、組合員の可処分所得の向上に向け、「カードローン問題に対する取り組みの継続」「金利上昇リスクに備える準備の提案」「資産の維持・形成をサポートする活動の実施」に取り組んだ。

結果、可処分所得向上総額が約191億円(埼玉は約17億円)となるなど、前年度を上回る大きな成果を上げることができた。しかし、自己破産者は依然として増加しており、銀行系カードローンは未だ約5兆7千億円の利用があることから、取り組みの強化が求められる。

引き続き、組合員への世話役活動をより積極的に展開するなど、労働組合のサポートを継続することが、将来不安の払拭に向けた取り組みとして重要である。

◆3年連続増加「自己破産申し立て」

最高裁がまとめた2018年の個人の自己破産申立件数(速報値)は、前年比6.2%増の7万3084件だった。増加は3年連続で、件数は2012年以来6年ぶりの多さである。増加要因の1つとみられる銀行系カードローンの過剰融資は抑制されたが、自己破産は増加基調が続いている。

自己破産件数は、かつて消費者金融の多重債務が社会問題となり、貸し付けが規制されたことから、2003年の約24万件をピークに減少した。しかし消費者金融と同様のサービスながら規制外の銀行系カードローンの貸出額が2013年ごろから増加し、自己破産件数も2016年に13年ぶりの増加に転じ、その後も増加している。

過剰融資への批判から銀行界は融資を抑制し、昨年末時点のカードローン残高は8年ぶりに減少した。ただ、過剰融資が破産に至るには時間差があり、自己破産の増加傾向はまだしばらく続く可能性がある。

全国銀行協会が貸付自粛制度を導入したのは、銀行系カードローンの過剰融資が問題視されているからだ。超低金利の長期化で銀行は利ざや(貸出金利と預金金利の差)の縮小に苦しんでおり、数%~十数%と高い貸出金利が見込めるカードローンは貴重な収入源であり、金融庁の厳しい指導を受ける中、規制強化を防ぐため自助努力を急いでいる。

銀行は貸金業者と異なり、年収の3分の1超を融資できないという上限を設けた「総量規制」の適用外であり、

銀行の看板が持つ安心感も重なり年収を超える多額の借金を抱えるケースもある。

一方、全国銀行協会が2017年3月に利用者の返済能力の把握や行き過ぎた広告の防止を柱とした「申し合わせ」を実施して以降、貸付残高の伸びは抑制傾向にある。金融庁が2018年8月に公表したメガバンクや地方銀行など108行に対する調査では融資上限枠を設定した銀行も申し合わせ前の約5割から9割まで増加した。ただ、上限は年収の2分の1が59行と大半を占め、貸金業者と同等の3分の1は9行にとどまる。上限枠がない銀行も13行あった。

過剰融資が銀行業界の自助努力で収まらなければ、貸金業者のような総量規制も現実味を帯びる。消費者金融に対する銀行系カードローンの強みを失うことになるだけに、規制強化の動きが顕在化する前に対策を進めたいところだろう。融資上限枠の設定を業界全体で徹底するなど、貸付自粛制度にとどまらない対応が求められる。

◆「ろうきん」との連携で「クラシノソコアゲ」実現

連合関東ブロック連絡会は、連合が掲げる「クラシノソコアゲ」実現に向けて、労働者自主福祉運動の担い手である中央労働金庫と連携し、以下の通り統一的な取り組みを実施する。

【基本取組①】カードローン問題に対する取組み

連合が進める「クラシノソコアゲ」実現の取組みとして、社会問題となっている「多重債務問題」について中央労働金庫と連携し、啓発活動の強化・学習会実施の増加・既利用者への借換提案と利用環境整備をさらに進めること。

【基本取組②】将来不安の払拭に向けた取組み

労働組合は組合員に対するライフプランの世話役活動を積極化し、各年代に合わせた積立提案や金利上昇リスク説明などをサポートし、中央労働金庫と連携してFace to Faceの相対機会を提供すること。とりわけ若年者・女性層に対する働きかけを強化していくこと。

【補強取組①】大会議案書への掲載

労働者自主福祉運動について大会議案書等において活動方針とし、運動の維持・発展を図る。

【補強取組②】金融リテラシーの向上

組合員を守るための消費者教育を含む金融リテラシー(金融に関する知識・判断力)の向上について、中央労働金庫と連携して啓発活動・情報発信を積極的に行うこと。

連合埼玉は中央労働金庫埼玉県本部と連携し、「クラシノソコアゲ」実現に向けて、本年も取り組みを進める。皆さんの協力をお願いしたい。

2019.5.24